

自由民主党秋期入学制度検討ワーキングチーム  
2020年5月18日(月)ヒアリング

早稲田大学総長 田中愛治

「9月入学移行」論の目的と大義と  
必要な政策の方向性

# I . 目的: 2020年度の児童・生徒・学生の救済

- 2020年4月の児童・生徒・学生たちを17ヶ月間在籍させ、2021年8月に卒業する制度を想定し、**利点**と**課題**を検討する
- **(利点)** 児童・生徒・学生たちが十分に学ぶことができる
- **(課題1)** 高校3年生の半数近くの生徒と、大学4年生の9割以上の学生は2021年4月から就職し、収入を得ることを期待してきたはずであるので、就職を5ヶ月延ばして、2021年9月まで収入を得られない状態に置くことは、世論の大きな反発を呼ぶ可能性が高い
- **(課題2)** 現在、小中高の学校の児童・生徒は学校に行って、友人と共に学び、遊び、時間を過ごしたいはずであるので、2020年度第1学期を9月に延期することは、問題が大きく、保護者の強い反発を招く可能性が高い



## Ⅱ. 大義: 日本の教育システムの国際化

- 仮に、2021年9月に日本中の全ての児童・生徒・学生が新入・進学するとした場合を想定し、**利点**と**課題**を検討する
- **(利点)** 欧米のアカデミック・カレンダー(学年暦)と一致するので、主に大学生の留学に出る学生数を増やし、海外からの留学生を受け入れやすくなる
- **(課題1)** 9月入学に制度変更しても、日本の学校・大学で日本語での授業を続けていれば、留学生の送り出しも、留学生の受入数は増加しない—**国際化は進展しない**—
- **(課題2)** 米国は5歳半～6歳で小学校入学をするので、現時点で日本より7ヶ月早く修学しているので、2021年4月に入学予定の児童を2021年9月に入学させると、さらに5ヶ月遅くなるので、大学卒業の知的職業に就く労働力が1年分、米国よりも恒久的に減少し、GDPにおいても不利になる



### Ⅲ. 日本の教育システムの国際化を 推進する政策の方向性(背景)

- (国際化の条件) 国際化に成功している国の教育システムを参考にする
- オーストラリア、ニュージーランドは大学は2月入学だが、学年暦のズレが国際化の障壁になっていない——添付の図1を参照
- また、米国、カナダ、英国、シンガポール、インドの大学は基本的に全ての学科目の授業を英語で提供している。西欧諸国の多くの国も母国語と共に英語での授業を多く提供している(ボローニャ・プロセス)
- 国際化に成功している国の大学は入学と卒業の学期を柔軟に設定している
- (課題1) 日本語のみで大学教育を提供しては国際化は進展しない
- (課題2) 大学の卒業を日本の全ての大学で4月入学か9月入学か、3月卒業か8月卒業かの一方に決めれば、国際化は進展しない



## Ⅲ. 日本の教育システムの国際化を 推進する政策の方向性(提言)

- 提言1: 日本の多くの大学で多くの専門科目を日本語と英語で教育できるように変革する
- 提言2: 日本型クォーター制(4学期制)を導入し、各学期ごとに、入学も卒業も認める制度に変革する(参考文献:田中愛治「早稲田大学の4学期制導入の目的と運用」『IDE現代の高等教育』No.553, 2013年8-9月号, pp.13-19, 参照)——添付の図2. を参照
- セメスター制においても、各学期ごとに入学も卒業も認める制度に変革する
- 提言3: 大学在学中に海外留学しても、就職活動の機会も逃さないように、日本の企業が通年採用へ全面的に移行する必要がある
- まとめ: 日本語と英語での教育、並びに柔軟な学期制度による入学・卒業の新しい教育システムに変革しない限り、日本の国際化は進展しない



図1.  
世界の  
大学の  
学年暦

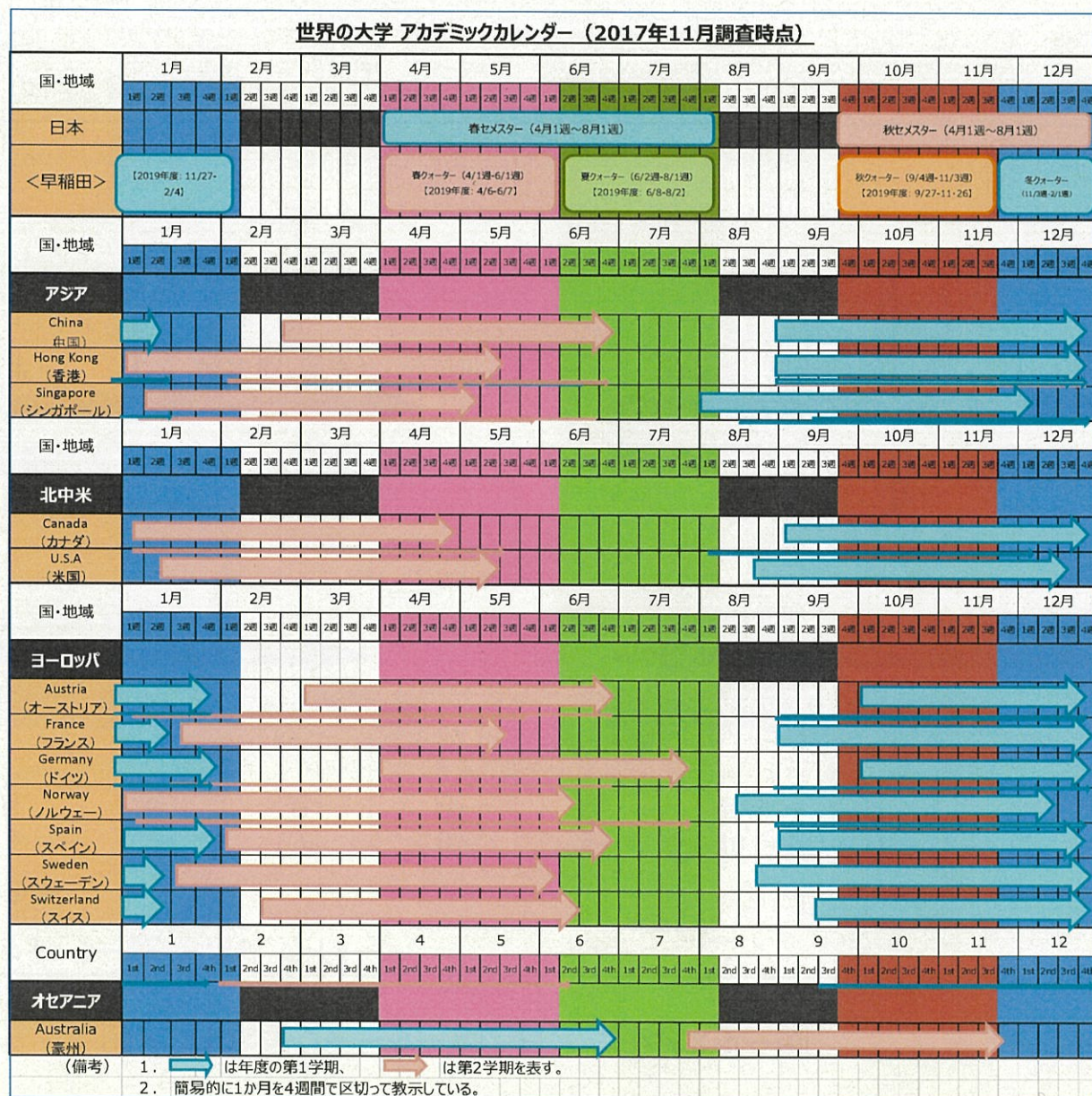




図2. 日本型クォーター制と日本型セメスター制

学年暦:セメスター制(2学期制)とクォーター制(4学期制)のイメージ

※日付は2020年度の当初予定で表示

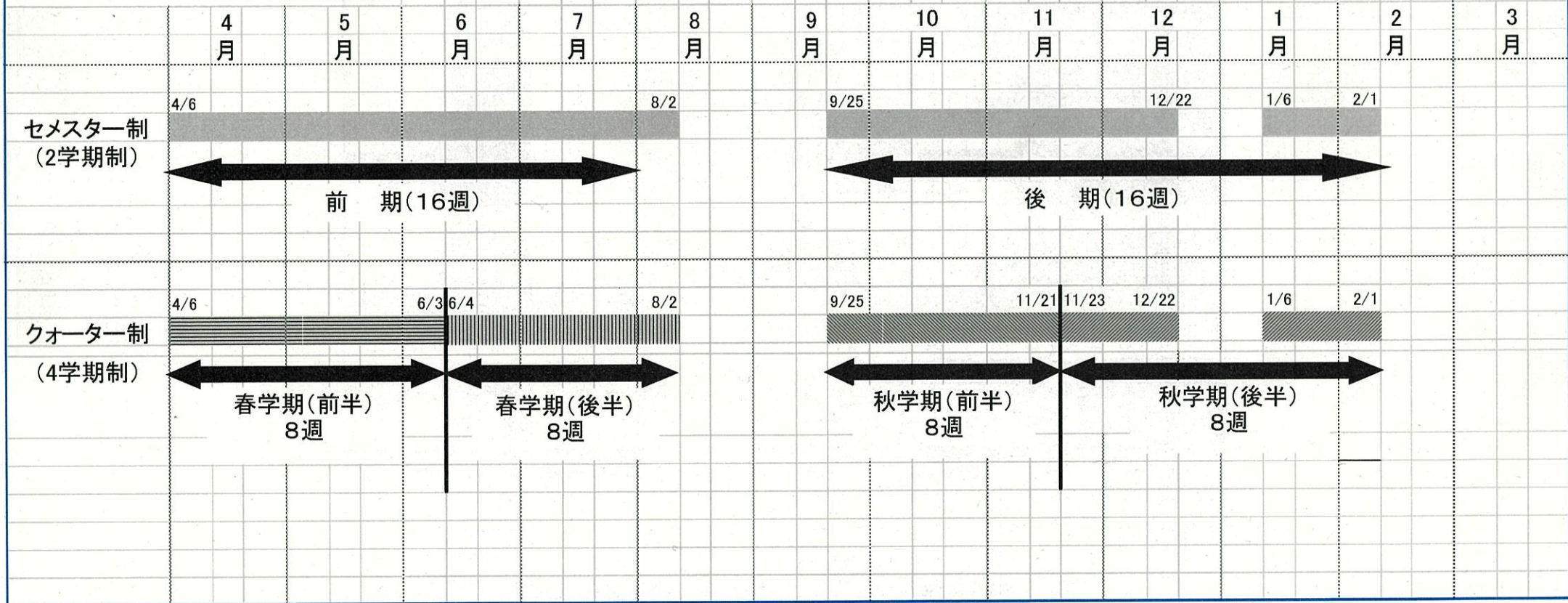
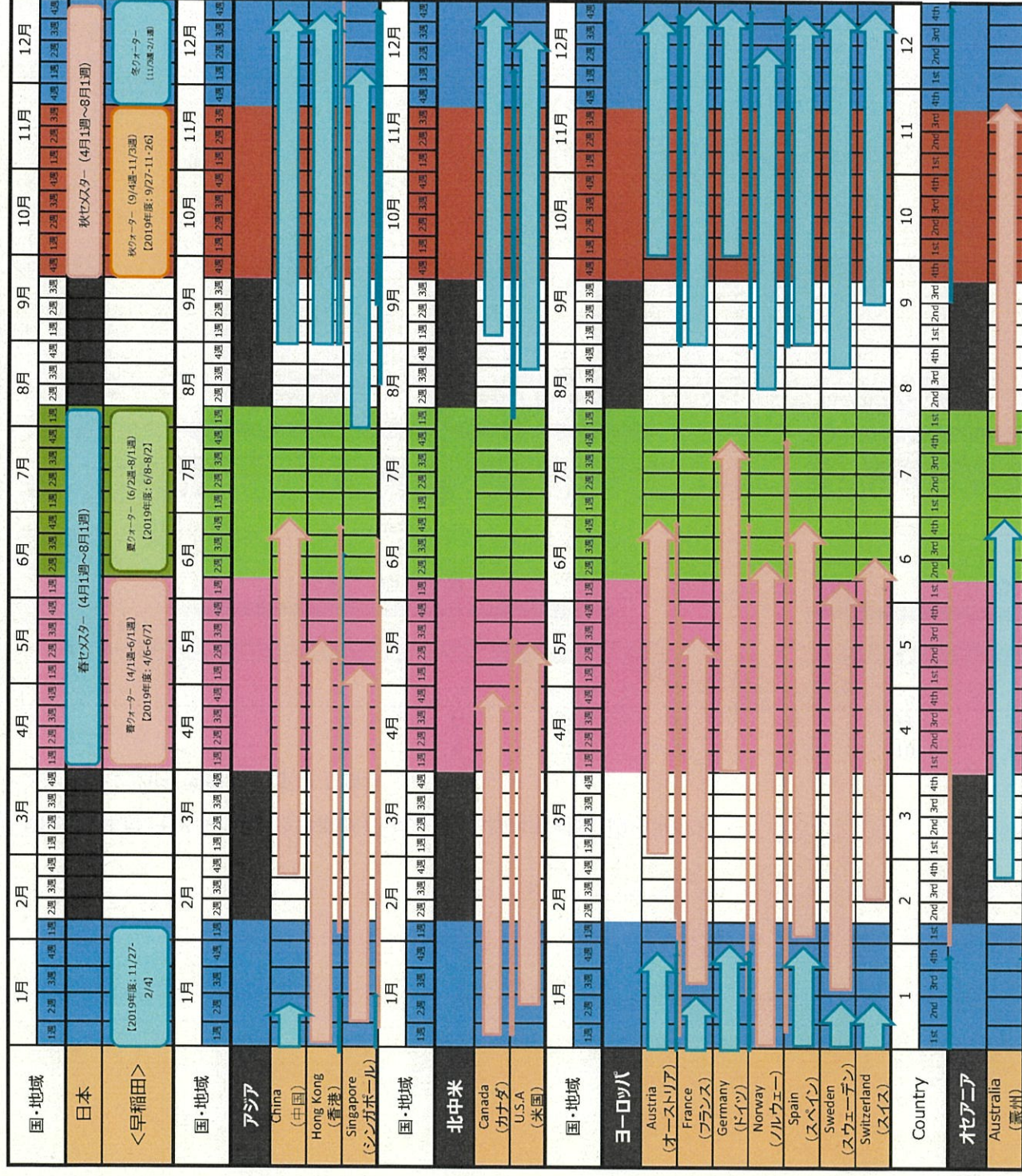




図 1. 世界の大学 アカデミックカレンダー (2017年11月調査時点)





- (備考)
1.  は年度の第1学期、 は第2学期を表す。
  2. 簡易的に1か月を4週間で区切って表示している。



図2. 学年暦: セメスター制(2学期制)とクォーター制(4学期制)のイメージ

※日付は2020年度の当初予定で表示

